

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第67期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 綿 孝 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 市 川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 市 川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	5,085,045				
経常損失 (千円)	591,273				
当期純損失 (千円)	561,547				
包括利益 (千円)					
純資産額 (千円)					
総資産額 (千円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり当期純損失 (円)	19.8				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,457				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,808,515				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,453,606				
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	680,794				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期については、平成20年3月21日に連結子会社を売却したことにより、連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部については記載しておりません。

3 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第64期、第65期、第66期および第67期については連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	5,079,070	4,696,976	5,000,183	5,171,234	5,108,484
経常利益又は 経常損失() (千円)	479,873	16,857	417,839	229,860	182,897
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	561,547	4,057,636	489,601	239,746	113,636
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,264,423	3,507,423	3,507,423	3,507,423	3,507,423
発行済株式総数 (株)	42,849,935	48,849,935	48,849,935	48,849,935	48,849,935
純資産額 (千円)	5,913,786	2,322,887	2,816,992	3,052,071	3,279,423
総資産額 (千円)	10,569,065	6,232,129	6,961,351	6,825,908	6,792,221
1株当たり純資産額 (円)	140.55	48.26	58.93	63.85	68.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1.0 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.80	87.28	10.24	5.02	2.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			9.23	4.57	
自己資本比率 (%)	55.6	37.0	40.5	44.7	48.3
自己資本利益率 (%)	9.6	99.2	17.4	8.2	3.6
株価収益率 (倍)			5.7	13.5	20.6
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		167,599	584,686	286,092	101,278
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		553,898	46,369	92,784	66,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		137,384	3,342	66,255	248,070
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		96,680	731,078	858,130	777,755
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	238 (29)	218 (21)	226 (25)	218 (25)	209 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第64期、第65期、第66期および第67期は持分法適用会社を有していないため、第63期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。また、第63期のキャッシュ・フローについては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期および第64期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第67期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、第63期および第64期において当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 配当性向については、第63期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第64期、第65期、第66期および第67期は無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年4月 東京都大田区大森において宮入敏が、株式会社宮入製作所を創立。
昭和32年12月 米国QPLの認定工場となる。
昭和35年2月 甲府工場落成を契機に商標を登録し、株式会社エムエスバルブ製作所(資本金20,000千円)を設立、再発足。
昭和35年6月 資本金を40,000千円に増資(有償1:1)。
昭和37年8月 資本金を100,000千円に増資(有償1:1.5)。
昭和37年12月 株式の額面変更のため、昭和24年4月8日設立の同名の株式会社エムエスバルブ製作所に吸収合併され再発足。
昭和38年9月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年2月 甲府工場JIS表示許可工場となる。
昭和39年5月 商号を「株式会社宮入バルブ製作所」と変更。
昭和39年5月 宮入バルブ販売株式会社を吸収合併。
昭和43年10月 資本金を300,000千円に増資。
昭和44年2月 日本LPガスプラント協会認定検査会社となる。
昭和46年5月 リンクジョイントの製造販売に着手する為、定款(目的)の一部を変更。
昭和46年6月 甲府工場通産大臣認定工場となる。
昭和46年7月 高圧ガス保安協会認定検査会社となる。
昭和46年12月 資本金を450,000千円に増資。
昭和48年4月 資本金を550,000千円に増資。
昭和59年3月 昭和56年後期よりLPガスの高圧部に取付ける安全装置の開発に着手し、昭和59年より販売開始。
昭和63年12月 資本金を1,250,000千円に増資。
平成元年9月 資本金を2,315,000千円に増資。
平成8年8月 国際規格ISO9001の認証を取得。
平成17年3月 株式会社バナーズ(東京証券取引所 市場第二部)が当社の親会社となる。
平成19年3月 株式会社バナーズとの親子会社関係を解消。
平成19年5月 100%出資の連結子会社MSエイジア株式会社を設立
平成19年5月 資本金を2,465,457千円に増資。
平成19年6月 資本金を2,985,646千円に増資。
平成19年7月 資本金を2,065,646千円に減資。
平成19年8月 資本金を2,252,333千円に増資。
平成19年8月 連結子会社MSエイジアが、ベトナムに100%出資の在外子会社MS ASIA VIETNAM CO., LTDを設立。
平成19年11月 資本金を2,292,699千円に増資。
平成19年12月 資本金を2,373,432千円に増資。
平成20年1月 資本金を2,681,223千円に増資。
平成20年3月 資本金を3,264,423千円に増資。
平成20年3月 連結子会社MSエイジア株式会社の全株式を譲渡し、親子会社関係を解消。
平成20年6月 資本金を3,507,423千円に増資。
平成22年7月 国際規格ISO14001の認証を取得。

3 【事業の内容】

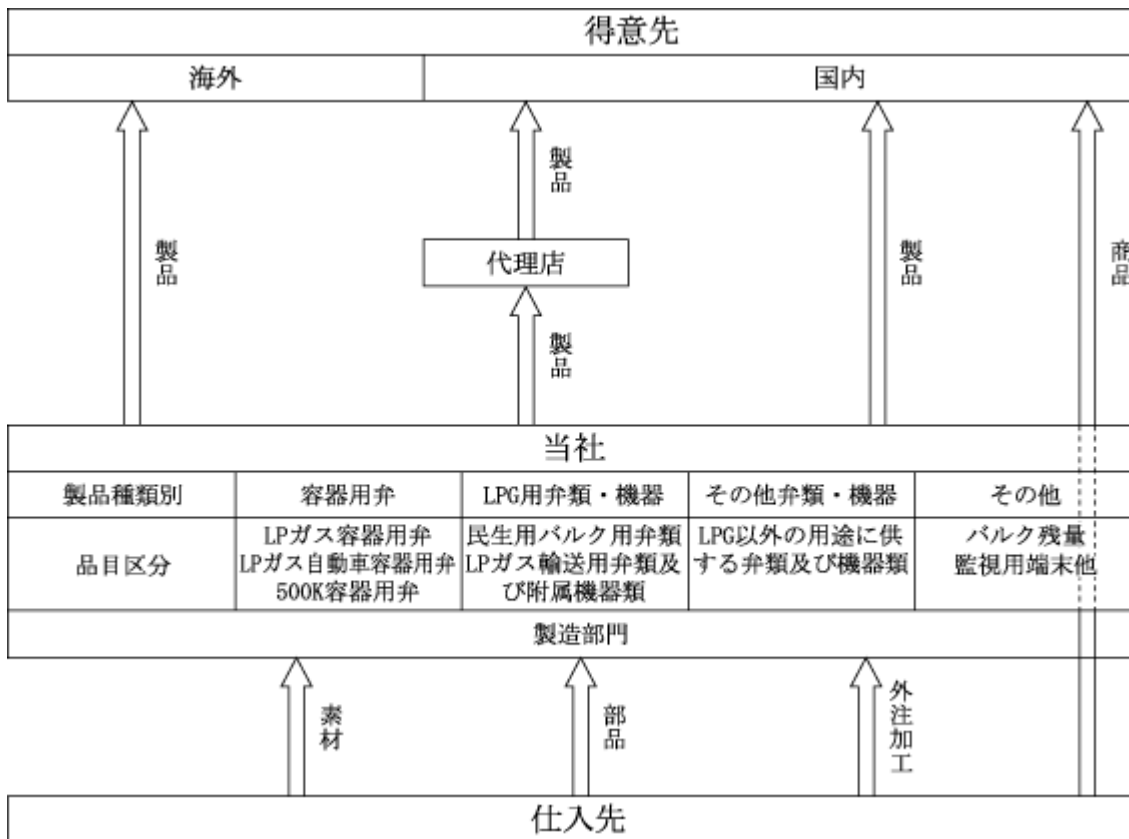
当社の主たる事業内容は、液化石油ガス、酸素、水素、アセチレン等の高圧ガスの容器用弁及び黄銅製装置用弁、鉄鋼製装置用弁、輸送用弁の製造販売であります。

なお、製品種類別の販売総額に対する比率は次のとおりであります。

区分	販売実績百分比(%)					
	第66期 平成22年4月～平成23年3月			第67期 平成23年4月～平成24年3月		
	製品	商品	合計	製品	商品	合計
容器用弁	47.4		45.6	49.5		47.9
LPG用弁類・機器	33.0		31.7	32.5		31.5
その他弁類・機器	5.8		5.6	5.0		4.8
その他		100.0	3.8		100.0	3.2
屑売上高	13.8		13.3	13.0		12.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) その他の主なものとしては、管工機材の売上などであります。

当社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」のとおり平成24年3月31日現在、関係会社を有しておりませんので、当社の事業の系統図を示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209(16)	42.2	13.4	4,339,325

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社は単一セグメントであるため、従業員数の合計を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM(産業別労働組合)に加入しており、平成24年3月31日現在における組合員数は151名でユニオンショップ制であります。なお、労使間は安定しており、特に問題はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下していた企業の生産活動に緩やかな回復傾向が見られたものの、海外経済の減速や長期化する円高、厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社の売上高につきましては主力製品であります液化石油ガス容器用弁は販売価格が値下がり傾向ではありましたが、販売数量、金額とも若干の増加となり、医療用弁類および新製品であります液化天然ガス（LNG）用弁も好調に推移しました。一方、鉄鋼製弁類は設備投資減退の影響を受け、また、主要原材料である黄銅材の屑発生数量の減少に伴い屑売上高が減少したことにより、売上高は5,108百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

製品別売上概況は以下のとおりです。

製品種類等	当期
	金額(百万円)
容器用弁	2,447
LPG用弁類・機器	1,609
その他弁類・機器	247
その他	162
屑売上高	641
合計	5,108

収益面につきましては、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の販売数量は増加したものの、主として、主要原材料である黄銅材の購入価格が当第4四半期に入り若干下落が見られましたが、通期においては前年同期比較で上昇したことから収益性は悪化（売上総利益率対前年同期比0.5ポイント下落）しました。この結果、当事業年度において営業利益は180百万円（前年同期比25.0%減）、経常利益は182百万円（前年同期比20.4%減）となり、次期において主力製品であります容器用弁の耐圧検査期間延長に伴う需要減少により売上高が減少する等の業績見通しを考慮し、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、法人税等調整額（借方）52百万円を計上し、当期純利益は113百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

なお、長期貸付先2社およびその連帯保証人に対し、貸金返還請求、保証債務請求の訴えを、平成21年5月14日に東京地方裁判所に提起し、いずれも当社勝訴の判決を受け、現在は債権回収に全力を傾注しております。

平成24年3月31日までに38百万円を回収しましたが、今後も継続して法的手段に重点を置いた債権回収を進めていく所存であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して80百万円減少し、当事業年度末には777百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は101百万円(前事業年度は286百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益178百万円、減価償却費110百万円、売上債権の増加額299百万円および仕入債務の増加額91百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は66百万円(前事業年度は92百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出61百万円、定期預金の減少額149百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は248百万円(前事業年度は66百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の新規借入による収入500百万円、新株予約権付社債の繰上償還による支出700百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売を主たる業務にしておりますが、製品種類別に示すと下記のとおりになります。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、下記のとおりであります。

製品種類等	生産高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	2,551,751	105.3
LPG用弁類・機器	1,568,936	91.2
その他弁類・機器	242,805	89.4
その他	51,821	184.4
合計	4,415,315	99.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績は、下記のとおりであります。

製品種類等	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	2,384,452	97.3	58,568	48.0
LPG用弁類・機器	1,481,345	94.6	240,288	65.3
その他弁類・機器	225,189	88.1	70,300	76.0
その他	160,279	77.3	15,137	86.9
合計	4,251,268	94.9	384,294	64.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、下記のとおりであります。

製品種類等	販売高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	2,447,878	103.9
LPG用弁類・機器	1,609,207	98.1
その他弁類・機器	247,374	84.9
その他	162,556	82.0
屑売上高	641,467	93.5
合計	5,108,484	98.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
西日本宮入販売株式会社	655,701	12.7	653,892	12.8
矢崎総業株式会社	648,126	12.5	611,848	12.0
サンエツ金属株式会社	513,238	9.9	523,323	10.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経済環境は、震災復興に伴う設備投資や雇用の増加等、内需を中心に経済活動の改善が期待されるものの、欧州債務危機による世界経済の減速懸念はいまだ払拭されず、引き続き予断を許さないという状況が続くものと思われま。また、当社においては主力製品である容器用弁の耐圧検査期間延長に伴う需要減少により、売上高が減少することが予想されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、生産性合理化を図り、全社的に「ムリ」・「ムダ」・「ナレ」を排除し、一層の原価低減を進めると同時に、新製品開発と積極的な新市場への参入により売上高増進を図る所存です。

4 【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績および株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 公的規制

当社の主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上は、「高圧ガス保安法」による法的規制に影響されるところが大であります。「高圧ガス保安法」等の関連する各種の法規制及び行政施策の動向により当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

従来 of 事業の中心となっているLPG用弁類の国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用弁類の製造および販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないと予想されます。

(4) 株価変動

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社は、国内および海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金融コストの変動

当社は、資金調達を金融機関からの借入れおよび社債発行等により実施しておりますが、金融市場の動向および当社の業績等により資金調達コストの変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達

当社のシンジケートローン契約等につきましては、財政状況の著しい悪化により、その財務制限条項に抵触し、当該借入金について返還請求を受けた場合には、期限の利益を失い、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等

当社の製造拠点は、甲府工場（山梨県南アルプス市六科）としており地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって製造設備が壊滅的被害を被った場合、製造及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。この場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社は、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、L Pガス関連機器、L N Gに代表されるクリーンエネルギー事業に関わる機器（特に弁類）、エコロジー事業に関わる機器・システム（特にC O2の回収・貯蔵および制御技術）開発を実施しております。

(1) クリーンエネルギー用（L N G・液体水素用）弁類

目的：環境問題でクリーンエネルギーとして注目されているL N G（液化天然ガス）用弁類および究極のクリーンエネルギーである水素ガスの製造および運送に必要な液体水素用弁類（タンクローリー車、プラント設備用等）を開発する。

主要課題：顧客の要求に応えた製品の市場投入を図る。

研究成果：L N G弁類においては、量産体制を確立し、平成23年度のプラント用の本格的な販売展開を開始し、L N Gローリー車用の開発も進めております。

研究体制：開発部を主体に、営業、工場と連携をとって行っております。

(2) エコロジー事業に関わる（特にC O2の回収・制御技術）機器・システム

目的：エコロジーに関わる事業への展開として、地球温暖化問題の最大の悪玉とされているC O2削減への対応策として、弁類のノウハウを用いたC O2の回収技術や制御技術を開発する。

主要課題：個人の規模から適用可能なC O2削減技術（固定化技術）を開発する。

研究成果：植物工場やハウス栽培の閉鎖空間だけでなく、露地栽培にもC O2施用ができる製品を開発し、日本各地で実証実験を行っております。現在、製品のラインアップを増やして顧客ニーズに合わせた販路拡大を行っております。海外政府機関からも発注を頂き実験を行っております。

研究体制 : 今後は、開発部が中心となって、バイオマスプラント関連企業やスマートグリッド制御
関連企業と連携し、CO₂回収・貯蔵・有効利用事業の開発を進めていきます。

当事業年度中に支出した研究開発費の総額は95,050千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告金額および収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を行うことが必要となります。当社は、財務諸表作成の基礎となる見積り、判断および仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当事業年度末現在において、見積り、判断および仮定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

たな卸資産

当社は、将来推定される需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額について、評価減を計上しております。今後の需要または市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、期末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額です。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、将来の回収可能性を十分に検討した上で、回収可能額を繰延税金資産として計上しております。

(2) 当事業年度末の財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、18百万円減少して3,348百万円となりました。これは主に売掛金の増加169百万円および受取手形の増加144百万円による一方で、新株予約権付社債の繰上償還、長期借入れの返済に伴う現金及び預金の減少229百万円および、たな卸資産の減少30百万円ならびに繰延税金資産の減少52百万円によるものです。

固定資産

固定資産は、前事業年度末に比べて、15百万円減少の3,443百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加42百万円および有形固定資産の減少55百万円によるものです。

流動負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、167百万円増加の1,215百万円となりました。これは主に、一年以内に償還予定の社債の減少40百万円による一方で、買掛金の増加74百万円および一年以内に返済予定の長期借入金の増加86百万円ならびに未払金の増加26百万円、未払消費税等の増加19百万円によるものです。

固定負債

固定負債は、前事業年度末に比べて、428百万円減少の2,296百万円となりました。これは主に、社債の増加120百万円および長期借入金の増加270百万円による一方で、新株予約権付社債の繰上償還による減少700百万円および再評価に係る繰延税金負債の減少112百万円によるものです。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて、227百万円増加の3,279百万円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純利益の計上により113百万円増加および土地再評価差額金の増加112百万円によるものです。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高につきましては主力製品であります液化石油ガス容器用弁は販売価格が値下がり傾向ではありましたが、販売数量、金額とも若干の増加となり、医療用弁類および新製品であります液化天然ガス（LNG）用弁も好調に推移しました。一方、鉄鋼製弁類は設備投資減退の影響を受け、また、主要原材料である黄銅材の屑発生数量の減少に伴い屑売上高が減少したことにより、売上高は5,108百万円（前年同期比1.2%減）となりましたが、主力製品である液化石油ガス容器用弁の販売は増加したものの、主要原材料である黄銅材価格が通期において上昇したことから収益性は悪化しました。これに対処すべく生産合理化等を図りましたが、吸収するまでには至らず、営業利益は180百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概況（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、製品の原価低減と生産設備の合理化促進および固定資産の充実を図るために、43百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、甲府工場鍛造工場屋根改修工事13百万円であります。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物、 構築物	機械及び 装置、 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	1,065	-	-	14,344	15,410	35
甲府工場 (山梨県南アルプス市)	製造設備	150,926	188,722	2,441,000 (126,505)	57,425	2,838,074	160
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売業務施設	9,795	-	35,800 (110)	232	45,828	4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
甲府工場 (山梨県南アルプス市)	製造設備 (機械及び装置)	13,554	43,627

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式あり、単元株式数は100株であります。
計	48,849,935	48,849,935		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、当事業年度において、株式会社宮入パルプ製作所 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年4月6日取締役会決議)の残高700百万円を全額繰上償還いたしました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月29日 (注)1		16,300,000	920,000	1,395,000		32,470
平成19年7月2日 (注)2		16,300,000		1,395,000	6,516	38,987
平成20年3月3日 (注)3	9,720,000	26,020,000	583,200	1,978,200	583,200	622,187
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	16,829,935	42,849,935	1,286,223	3,264,423	1,286,223	1,908,410
平成20年6月20日 (注)5	6,000,000	48,849,935	243,000	3,507,423	243,000	2,151,410
平成20年6月30日 (注)6		48,849,935		3,507,423	610,000	1,541,410

- (注) 1 会社法第447条1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
2 資本準備金の増加は配当額の10分の1を積立てたものであります。
3 第三者割当
主な割当先 バリュアアップ(株)、文化振興会(有)
発行価格 120円
資本組入額 60円
4 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)による増加であります。
5 第三者割当
割当先 (株)エーアンドケー
発行価格 81円
資本組入額 40.5円
6 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	17	37	8	9	5,895	5,968	
所有株式数 (単元)		7,534	2,983	32,294	499	735	444,434	488,479	2,035
所有株式数 の割合(%)		1.54	0.61	6.61	0.10	0.15	90.99	100	

- (注) 自己株式は、1,047,632株であり、所有株式数の「個人その他」の欄に10,476単元、「単元未満株式の状況」の欄に32株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昌栄機工株式会社	大阪府大阪市西区阿波座一丁目10 - 8	1,511,500	3.09
阿部 敬二	東京都江戸川区	1,192,700	2.44
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西一丁目2番地	1,047,632	2.14
阿部 五美	東京都江戸川区	937,800	1.91
清野 正廣	山形県山形市	850,000	1.74
森下 均	大阪府大阪市東淀川区	780,000	1.59
畑崎 廣敏	兵庫県芦屋市	779,000	1.59
株式会社C Kサンエツ	富山県高岡市	701,000	1.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区	657,600	1.34
武本 洋	広島県福山市	460,000	0.94
計		8,917,232	18.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800,300	478,003	同上
単元未満株式	普通株式 2,035		同上
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		478,003	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1 2	1,047,600		1,047,600	2.14
計		1,047,600		1,047,600	2.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5	230
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,047,632		1,047,632	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての剰余金の配当を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたり安定した経営基盤の確立と業績の向上に努力し、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じますが、今後早期に安定した財務体質を確立し、経営基盤の強化を図り、内部留保と配当のバランスを図りながら、株主の皆様へ継続的な配当が実施できますよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	323	117	74	89	69
最低(円)	98	9	12	37	34

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	44	43	52	48	59	57
最低(円)	40	34	38	41	44	49

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平 綿 孝 之	昭和19年6月14日生	昭和50年4月 SMK株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年5月 同社営業副本部長 平成17年2月 同社退社 平成17年4月 株式会社大泉製作所入社 平成20年8月 同社取締役会長 平成20年12月 同社退社 平成21年5月 当社入社 平成21年6月 当社取締役営業統括部長 平成21年10月 当社専務取締役営業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)5	58,700
取締役	工場長	福 岡 直 樹	昭和25年1月24日生	昭和49年4月 株式会社大泉製作所入社 平成15年7月 同社取締役 同社製造技術部長 平成19年12月 同社エレメント事業本部長 平成20年6月 同社センサー事業本部長 平成20年12月 同社退社 平成22年6月 当社入社 当社甲府工場顧問 平成23年4月 当社執行役員管理本部副本部長 平成23年6月 当社取締役技術本部長 平成24年6月 当社取締役工場長（現任）	(注)5	19,200
取締役	管理本部長	佐 藤 將	昭和24年10月3日	昭和50年4月 春日電機株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成20年12月 同社代表取締役 平成21年6月 同社退社 平成21年11月 当社入社 当社社長室長 平成23年4月 当社執行役員管理本部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長（現任）	(注)5	10,400 (注)6
取締役		阿 部 忠 樹	昭和20年9月22日生	昭和45年1月 株式会社CBSソニーレコード入 社 平成6年1月 同社営業本部本部長 平成15年2月 同社退社 平成15年4月 株式会社247ミュージック監査 役（現任） 平成19年9月 株式会社ロッカホリック総務本 部長（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成23年4月 特定非営利活動法人環境テクノ ロジーセンター理事（現任）	(注)5	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		一ノ瀬 忠治	昭和36年3月2日生	昭和56年4月 東洋バルブ株式会社入社 平成19年6月 同社開発技術部長 平成20年3月 同社退社 当社入社 平成20年3月 当社工場長付部長 平成22年6月 当社取締役工場長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	28,400
監査役		井戸川 成	昭和29年1月15日生	昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和60年10月 公認会計士開業登録 平成6年2月 税理士登録 平成9年7月 井戸川公認会計士税理士事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 井戸川公認会計士税理士事務所	(注)4	0
監査役		雨宮 英明	昭和23年10月27日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事 昭和52年3月 静岡地方検察庁浜松支部検事 昭和54年3月 甲府地方検察庁検事 昭和57年3月 浦和地方検察庁検事 昭和59年3月 東京地方検察庁検事 昭和59年4月 東京地方裁判所判事補 昭和61年4月 東京地方裁判所判事 昭和62年4月 東京地方検察庁検事 昭和63年3月 福岡地方検察庁小倉支部検事 平成元年3月 辞職 平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会 現在に至る) 雨宮英明法律事務所開設(現任) 平成14年4月 東京簡易裁判所民事調停委員 平成18年3月 アイ・ティ債権回収株式会社取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 雨宮英明法律事務所 アイ・ティ債権回収株式会社 取締役	(注)4	0
計						120,400

- (注) 1 取締役阿部忠樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役井戸川成氏と雨宮英明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成24年6月28日開催の第67回定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成21年6月27日開催の第64回定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成24年6月28日開催の第67回定時株主総会の終結の時から1年間
6 佐藤 将氏は、新任の取締役であります。所有する当社株式は、宮入バルブ従業員持株会を通じての保有分であり、平成24年6月28日開催の第67回定時株主総会により選任され現在、宮入バルブ従業員持株会の規約に基づき、持分引出等の退会に際しての処理を行っております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって企業価値を高めることを経営上重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させております。

会社機関の運営においては、各取締役が各々の判断により意見を述べられる独立性を確保し、各部毎に責任者を置いた上で、運営状況や個々の戦略、リスク管理等について、報告・検討・確認を行う業務運営会議を定期に開催しており、また、当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含んだ3名の監査体制で臨んでおり、監査役の権限と独立性の強化を図るとともに、会社経営に対する監視機能を高めております。

また、株主および投資家の皆様へは、迅速・正確な情報開示を確実に実施することに努め、できる限り広く情報公開を行い、経営の透明性を高めてまいります。

その他の提出会社の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会、監査役会、業務運営会議を軸とした相互の連携及び牽制により、コンプライアンス対応およびリスク情報の共有を図るため企業統治の向上を推進する体制をとっており、取締役及び使用人は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに取締役会および監査役会に報告し、その是正を図ることとしております。

また、内部統制の体制と実施手順に関する基本規程を制定し、役職員に対し周知徹底を図っております。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程を制定し、その保存及び管理について定めております。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制の体制と実施手順に関する基本規定に基づき、各部毎に業務記述書、リスクコントロール・マトリクス等を作成し、活用の徹底を図っております。

リスク管理体制につきましては、内部統制の体制と実施手順に関する基本規程等の社内規定を定め、業務の遵守を徹底すると共に、内部監査を適宜実施しリスク発生の防止に努めております。

また、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害を防止または最小限に制御する管理体制を整えております。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会については、毎月開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、業務運営会議を定期に開催し、取締役会への上申及び付議事項の審議を行い、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確立しております。

オ 会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社および子会社が無いため、該当事項はありません。

カ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて担当部署が対応しております。

なお、監査役が職務の補助を求めた場合は、その補助に当たる当該使用人は、その間、取締役の指揮命令には服さないものとしております。

キ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告するものとし、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して報告及び必要な情報の提供を求めることができるものとしております。

ク その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要な情報に対する監査権を保証する。
監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行う。
監査役会は、会社が対処すべき課題等について、適宜、代表取締役との意見交換を行う。

内部監査および監査役監査の状況

監査役監査は、社外監査役2名を含んだ3名の体制で臨むとともに、取締役と監査役は、適宜、意見交換を行い、監査役制度の充実を図っております。

監査役井戸川成は公認会計士、税理士としての専門的見地から幅広い視線で捉え、取締役会において取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。

また、内部監査につきましては、独立性を保持した内部統制監査室を設置し、室長他1名を常置し、内部監査の実施においては他に3名の監査員、合計5名の体制で臨んでおります。定期的に内部統制に関する外部講習会に参加し、専門的知識を習得して、内部監査の実効性を確保しております。

また、適宜内部監査を行い、業務が諸規定に従い、導かれた会計数値は正しく財産及び損益の状況を示し、重大な虚偽表示のないことを確認しております。

内部監査を実施するにあたり、事前・事後に内部監査と監査役は監査計画・要点の検討を行う等、相互に連携し効率的な監査の実施を保証しております。

提出会社の社外役員について

会社法第2条第15号に定める社外取締役は、阿部忠樹の1名であります。また、会社法第335条第3項に定める社外監査役は、井戸川成、雨宮英明の2名であります。

社外取締役阿部忠樹は、株式会社247ミュージック監査役、株式会社ロッカホリック総務本部長及び特定非営利活動法人環境テクノロジーセンター理事を兼務しており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営全般に関する助言をしております。阿部忠樹と当社には人的関係はなく、宮入バルブ役員持株会を通して当社株式を保有しており、また、取引関係その他の利害関係はありません。兼務している当該他の会社と当社には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係のいずれの関係もありません。

社外監査役井戸川成は、井戸川公認士税理士事務所を兼務しており、公認会計士、税理士の資格の下、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また、社外監査役雨宮英明は、雨宮英明法律事務所及びアイ・ティ債権回収株式会社取締役を兼務しており、弁護士の資格の下、法務に関する相当程度の見地を有しており、いずれも専門的な見地から取締役の職務執行を監督しております。社外監査役井戸川成、社外監査役雨宮英明はいずれも当社には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係のいずれの関係もありません。また、兼務している当該他の会社等と当社には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係のいずれの関係もありません。

なお、当社には社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう経済的身分的独立性を確保することを基本とし、それを判断する場合の判断要素として、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

提出会社の役員の報酬等

イ 役員報酬等の内容

区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬 (千円)	賞与 (千円)	退職慰労金 (千円)	
取締役 (社外取締役除く)	44,806	35,900		8,906	4
監査役 (社外監査役除く)	6,263	5,170		1,093	1
社外役員	16,065	14,550		1,515	3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第61回定時株主総会において年額1億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第61回定時株主総会において年額3千万円以内と決議しております。
4 対象となる役員の員数は延べ人数であり、平成23年6月24日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
5 「退職慰労金」には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額11,515千円を含めております。

ロ 役員報酬等の決定方法

役員報酬等については、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、取締役に关してはその職責に応じて取締役会の決議により決定し、監査役に関しては監査役の協議により決定しております。

提出会社の株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額（千円）
10銘柄	164,469

ロ．純投資目的以外の投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
（前事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
中国工業(株)	990,000	115,830	取引関係強化
エア・ウォーター(株)	18,844	19,089	取引関係強化
(株)山梨中央銀行	35,000	14,140	取引関係強化
(株)サーラコーポレーション	31,500	12,222	取引関係強化
日本車輛製造(株)	10,800	4,093	取引関係強化
(株)石井鉄工所	10,000	1,980	取引関係強化
第一生命保険(株)	3	376	取引関係維持
(株)バナーズ	1,000	6	参考情報取得
計	1,097,147	167,737	

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
中国工業(株)	990,000	107,910	取引関係強化
エア・ウォーター(株)	19,286	20,598	取引関係強化
(株)サーラコーポレーション	31,500	17,199	取引関係強化
(株)山梨中央銀行	35,000	12,880	取引関係強化
日本車輛製造(株)	11,000	3,762	取引関係強化
(株)石井鉄工所	10,000	1,740	取引関係強化
第一生命保険(株)	3	342	取引関係維持
(株)C K サンエツ	31	29	取引関係強化
(株)バナーズ	100	7	参考情報取得
計	1,096,921	164,469	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古谷義雄・関端京夫の2氏であり、監査法人に所属し、正しい経営情報を提供し、公平不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名およびその他7名の体制で臨んでおります。

取締役の定数

平成21年6月26日に開催された当社第64回定時株主総会において、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築できるよう、取締役の員数を10名以内から5名以内に変更する旨の定款変更をいたしました。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,300		23,450	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,261,368	2 1,031,855
受取手形	178,222	5 322,904
売掛金	931,444	1,100,647
商品及び製品	612,522	612,890
仕掛品	53,748	66,167
原材料及び貯蔵品	370,538	326,911
前渡金	10,108	-
前払費用	24,134	21,472
未収入金	10,401	178
繰延税金資産	67,400	14,840
その他	3,688	1,087
貸倒引当金	157,149	150,586
流動資産合計	3,366,429	3,348,370
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	139,082	134,528
構築物（純額）	30,311	27,895
機械及び装置（純額）	227,956	188,185
車両運搬具（純額）	1,109	536
工具、器具及び備品（純額）	35,647	22,638
土地	1 2,506,900	1 2,506,900
リース資産（純額）	-	4,361
有形固定資産合計	2, 3 2,941,008	2, 3 2,885,045
無形固定資産		
ソフトウェア	47,703	31,641
リース資産	-	14,225
電話加入権	2,810	2,810
無形固定資産合計	50,513	48,677
投資その他の資産		
投資有価証券	2 167,748	2 164,480
出資金	10	10
長期貸付金	3,551,470	3,526,954
敷金及び保証金	49,723	59,700
長期預金	200,000	200,000
その他	31,000	76,447
貸倒引当金	3,531,994	3,517,464
投資その他の資産合計	467,957	510,127
固定資産合計	3,459,478	3,443,851
資産合計	6,825,908	6,792,221

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	309,100	315,251
買掛金	168,270	243,185
短期借入金	33,336	53,334
1年内返済予定の長期借入金	² 137,489	^{2, 6} 224,378
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
リース債務	-	3,844
未払金	153,424	179,642
未払費用	31,988	33,413
未払法人税等	20,474	19,256
未払消費税等	-	19,748
未払配当金	1,412	-
前受金	16,873	784
預り金	4,696	5,212
前受収益	1,323	300
賞与引当金	54,281	54,796
設備関係支払手形	32,238	20,521
その他	3,636	2,154
流動負債合計	1,048,545	1,215,822
固定負債		
社債	20,000	140,000
新株予約権付社債	700,000	-
長期借入金	² 461,506	^{2, 6} 732,028
リース債務	-	13,301
再評価に係る繰延税金負債	967,404	854,864
繰延税金負債	19,394	14,410
退職給付引当金	537,204	518,372
役員退職慰労引当金	16,882	23,697
その他	2,900	300
固定負債合計	2,725,292	2,296,975
負債合計	3,773,837	3,512,797

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金	1,541,410	1,541,410
その他資本剰余金	7,990	7,990
資本剰余金合計	1,549,401	1,549,401
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,328,288	3,214,651
利益剰余金合計	3,323,288	3,209,651
自己株式	157,210	157,210
株主資本合計	1,576,325	1,689,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,638	25,814
土地再評価差額金	1,451,107	1,563,647
評価・換算差額等合計	1,475,745	1,589,461
純資産合計	3,052,071	3,279,423
負債純資産合計	6,825,908	6,792,221

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,387,723	4,348,925
商品売上高	97,647	118,091
作業くず売上高	685,863	641,467
売上高合計	5,171,234	5,108,484
売上原価		
製品期首たな卸高	250,474	311,970
商品期首たな卸高	45,151	38,931
当期製品製造原価	4,070,570	4,008,389
当期商品仕入高	71,519	69,050
合計	4,437,715	4,428,341
製品期末たな卸高	311,970	324,780
商品期末たな卸高	38,931	38,805
売上原価合計	¹ 4,086,813	¹ 4,064,755
売上総利益	1,084,420	1,043,729
販売費及び一般管理費		
販売手数料	70,213	64,754
販売運賃	59,960	59,581
広告宣伝費	16,853	4,680
貸倒引当金繰入額	-	6,200
役員報酬	35,840	55,620
従業員給料及び手当	179,867	180,408
退職給付費用	13,965	9,752
役員退職慰労引当金繰入額	9,356	11,515
賞与引当金繰入額	11,284	11,505
賞与	25,762	20,266
福利厚生費	45,341	45,423
旅費及び交通費	46,897	40,950
交際費	14,137	10,423
通信費	14,408	13,471
水道光熱費	7,199	7,038
消耗品費	7,745	4,629
租税公課	17,650	17,740
賃借料	7,271	7,510
減価償却費	7,825	7,289
研究開発費	² 84,673	² 95,050
不動産賃借料	42,207	44,680
車両費	3,914	4,413
支払手数料	92,398	106,710
雑費	29,062	33,625
販売費及び一般管理費合計	843,837	863,244
営業利益	240,583	180,484

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	505	283
受取配当金	1,039	1,069
貸倒引当金戻入額	-	27,294
不動産賃貸料	4,501	4,623
スクラップ売却益	6,878	5,987
雑収入	8,265	12,814
営業外収益合計	21,191	52,072
営業外費用		
支払利息	10,764	11,987
社債利息	1,605	1,415
手形売却損	15,457	14,032
社債発行費	-	7,058
シンジケートローン手数料	-	6,206
訴訟関連費用	-	5,000
雑損失	4,087	3,959
営業外費用合計	31,914	49,659
経常利益	229,860	182,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,748	-
賞与引当金戻入額	40,409	-
製品保証引当金戻入額	4,750	-
特別利益合計	74,908	-
特別損失		
投資有価証券評価損	249	-
固定資産除却損	22,849	4,599
環境対策費	2,600	-
役員退職慰労金	11,616	-
役員退職慰労引当金繰入額	7,526	-
特別損失合計	44,841	4,599
税引前当期純利益	259,927	178,298
法人税、住民税及び事業税	11,981	12,102
法人税等調整額	8,200	52,559
法人税等合計	20,181	64,661
当期純利益	239,746	113,636

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,444,489	60.0	2,560,658	63.9
労務費		944,748	23.2	833,009	20.8
経費		684,776	16.8	614,823	15.3
当期総製造費用		4,074,015	100.0	4,008,492	100.0
期首仕掛品、半製品 たな卸高		311,924		315,368	
合計		4,385,939		4,323,860	
期末仕掛品、半製品 たな卸高		315,368		315,471	
当期製品製造原価		4,070,570		4,008,389	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>1 経費に含まれている主なものは外注加工費 124,567千円、減価償却費112,281千円、消耗品費 133,142千円、賃借料34,529千円等であります。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>1 経費に含まれている主なものは外注加工費 74,597千円、減価償却費102,215千円、消耗品費 121,265千円、賃借料29,550千円等であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,507,423	3,507,423
当期末残高	3,507,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,541,410	1,541,410
当期末残高	1,541,410	1,541,410
その他資本剰余金		
当期首残高	7,990	7,990
当期末残高	7,990	7,990
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,568,034	3,328,288
当期変動額		
当期純利益	239,746	113,636
当期変動額合計	239,746	113,636
当期末残高	3,328,288	3,214,651
自己株式		
当期首残高	157,210	157,210
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	157,210	157,210
株主資本合計		
当期首残高	1,336,579	1,576,325
当期変動額		
当期純利益	239,746	113,636
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	239,746	113,636
当期末残高	1,576,325	1,689,961

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,305	24,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,667	1,175
当期変動額合計	4,667	1,175
当期末残高	24,638	25,814
土地再評価差額金		
当期首残高	1,451,107	1,451,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	112,540
当期変動額合計	-	112,540
当期末残高	1,451,107	1,563,647
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,480,413	1,475,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,667	113,715
当期変動額合計	4,667	113,715
当期末残高	1,475,745	1,589,461
純資産合計		
当期首残高	2,816,992	3,052,071
当期変動額		
当期純利益	239,746	113,636
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,667	113,715
当期変動額合計	235,078	227,352
当期末残高	3,052,071	3,279,423

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	259,927	178,298
減価償却費	121,645	110,918
貸倒引当金の増減額（は減少）	56,949	21,094
賞与引当金の増減額（は減少）	26,538	515
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,048	18,831
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,882	6,815
製品保証引当金の増減額（は減少）	25,000	-
受取利息及び受取配当金	1,545	1,352
支払利息	12,370	13,402
投資有価証券評価損益（は益）	249	-
固定資産除却損	22,849	4,599
売上債権の増減額（は増加）	203,380	299,601
たな卸資産の増減額（は増加）	124,452	30,839
仕入債務の増減額（は減少）	258,680	91,175
未払消費税等の増減額（は減少）	26,955	19,748
割引手形の増減額（は減少）	155,277	30,371
その他	33,775	39,454
小計	309,284	124,515
利息及び配当金の受取額	1,616	1,401
利息の支払額	12,786	12,657
法人税等の支払額	12,022	11,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,092	101,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	427	540
有形固定資産の取得による支出	70,125	61,632
無形固定資産の取得による支出	7,195	-
貸付金の回収による収入	23,530	24,515
定期預金の増減額（は増加）	24,008	149,137
その他	14,557	45,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,784	66,416

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	180,000
短期借入金の返済による支出	66,664	160,002
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	159,548	142,589
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	140,000	120,000
新株予約権付社債の償還による支出	100,000	700,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	43	8
その他	-	5,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,255	248,070
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127,052	80,375
現金及び現金同等物の期首残高	731,078	858,130
現金及び現金同等物の期末残高	858,130	777,755

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 10～30年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を基礎とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には、残価保証額)とする定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率により計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

再評価を行った年月日……………平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	816,828千円	880,067千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
現金及び預金	104,100千円	(-)	104,100千円	(-)
建物	63,766千円	(10,381千円)	58,908千円	(9,355千円)
機械及び装置	885千円	(885千円)	441千円	(441千円)
土地	2,476,800千円	(2,441,000千円)	2,476,800千円	(2,441,000千円)
投資有価証券	163,153千円	(-)	159,176千円	(-)
計	2,808,704千円	(2,452,266千円)	2,799,426千円	(2,450,797千円)

担保付き債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	24,882千円	176,424千円
長期借入金	145,128千円	541,124千円
計	170,010千円	717,548千円

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	2,269,225千円	2,333,857千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	548,169千円	517,798千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		69,327千円

6 財務制限条項

平成24年3月28日締結のシンジケーション方式タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成23年3月期の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

7 配当制限

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	57,019千円	53,049千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	84,673千円	95,050千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	18,375千円	3,399千円
構築物	140千円	304千円
機械及び装置	3,659千円	165千円
車両運搬具	97千円	- 千円
工具、器具及び備品	575千円	729千円
合計	22,849千円	4,599千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,849,935			48,849,935
合計	48,849,935			48,849,935
自己株式				
普通株式(注)	1,047,626	1		1,047,627
合計	1,047,626	1		1,047,627

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)				当事業年度 末残高 (千円)
		当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
平成20年新株予約権	普通株式	(20,000,000)	()	(20,000,000)	()	()
合計		(20,000,000)	()	(20,000,000)	()	()

(注) 1 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。

2 平成20年新株予約権は前事業年度に自己新株予約権として取得し、当該新株予約権の減少は消却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,849,935			48,849,935
合計	48,849,935			48,849,935
自己株式				
普通株式(注)	1,047,627	5		1,047,632
合計	1,047,627	5		1,047,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,261,368千円	1,031,855千円
預入期間が3か月を超える 定期性預金	403,237千円	254,100千円
現金及び現金同等物	858,130千円	777,755千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

本社におけるコピー複合機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	105,000千円	51,730千円	53,270千円
合計	105,000千円	51,730千円	53,270千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	105,000千円	62,815千円	42,185千円
合計	105,000千円	62,815千円	42,185千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	11,716千円	12,154千円
1年超	43,627千円	31,472千円
合計	55,343千円	43,627千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	18,711千円	13,554千円
減価償却費相当額	15,905千円	11,085千円
支払利息相当額	2,302千円	1,837千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を基礎とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には、残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は社債発行や銀行借入等により調達しております。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心にを行います。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主として取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。時価のある株式については、毎月末に時価を把握するとともに定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

長期貸付金は、取引先等に対する貸付であり、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期預金は、より多くの利息を獲得することを目的とした通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(デリバティブ内包型預金)ですが、為替変動によるリスクの他、預入期間が長期であり中途解約の時期によっては、元本を毀損するリスクを有しております。必要に応じて取引金融機関に時価を求め、それを反映した財務報告を定例の取締役会で報告しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、一年以内の支払期日です。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要に応じて先物為替予約を利用して、リスクの軽減を図っております。

社債及び長期借入金は、長期的な運転資金の確保と設備投資を目的とした資金調達であります。一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。必要に応じて、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してリスクヘッジを行います。

営業債務や借入金は、支払期日に支払いを実行できなくなるという資金調達に係る流動性リスクに晒されています。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引、主要原材料の黄銅材について、将来の価格上昇による変動リスクを回避する目的で商品スワップ（コモディティ・スワップ）取引を行っております。当該デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に従って経理部が実施しており、取引実績については定期的に取締役会に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、（デリバティブ取引関係）に関する注記における契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金のうち、金額上位2社が全体の44.4%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,261,368	1,261,368	
(2) 受取手形	178,222	178,222	
(3) 売掛金	931,444		
貸倒引当金（ 1 ）	157,149		
	774,294	774,294	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	167,737	167,737	
(5) 長期貸付金	3,551,470		
貸倒引当金（ 2 ）	3,523,969		
	27,500	27,500	
(6) 長期預金	200,000	169,014	30,985
資産計	2,609,123	2,578,138	30,985
(1) 支払手形	309,100	309,100	
(2) 買掛金	168,270	168,270	
(3) 未払金	153,424	153,424	
(4) 短期借入金	33,336	33,336	
(5) 社債	100,000	97,697	2,302
(6) 長期借入金	598,995	585,010	13,984
負債計	1,363,125	1,346,838	16,287
デリバティブ取引（ 3 ）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	3,636	3,636	
(2) ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	3,636	3,636	

（ 1 ）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部債権については、取引先等の信用リスクを評価し、担保及び保証の状況等を加味し、回収見込額等を見積もることにより、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、(有価証券関係)に関する注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定については、取引先等の信用リスクを評価し、担保及び保証の状況等を加味し、回収見込額等を見積もることにより、時価を算定しております。

(6) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

全て固定金利によるもののため、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらに関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)に関する注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等	10
新株予約権付社債	700,000

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,261,368			
受取手形	178,222			
売掛金	774,294			
投資有価証券				
- その他有価証券のうち満期のあるもの				
長期貸付金	10,000	17,500		
合計	2,223,886	17,500		

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	80,000	20,000				
新株予約権付社債		700,000				
長期借入金	137,489	124,828	103,597	95,628	73,188	64,265
合計	217,489	844,828	103,597	95,628	73,188	64,265

当事業年度(平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は社債発行や銀行借入等により調達しております。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心にを行います。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主として取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。時価のある株式については、毎月末に時価を把握するとともに定期的に発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

長期貸付金は、取引先等に対する貸付であり、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期預金は、より多くの利息を獲得することを目的とした通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品（デリバティブ内包型預金）ですが、為替変動によるリスクの他、預入期間が長期であり中途解約の時期によっては、元本を毀損するリスクを有しております。必要に応じて取引金融機関に時価を求め、それを反映した財務報告を定例の取締役会で報告しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、一年以内の支払期日です。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要に応じて先物為替予約を利用して、リスクの軽減を図っております。

社債及び長期借入金は、長期的な運転資金の確保と設備投資を目的とした資金調達であります。一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。必要に応じて、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してリスクヘッジを行います。

営業債務や借入金は、支払期日に支払いを実行できなくなるという資金調達に係る流動性リスクに晒されています。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引、主要原材料の黄銅材について、将来の価格上昇による変動リスクを回避する目的で商品スワップ（コモディティ・スワップ）取引を行っております。当該デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に従って経理部が実施しており、取引実績については定期的に取締役会に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金のうち、金額上位2社が全体の42.5%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,031,855	1,031,855	
(2) 受取手形	322,904	322,904	
(3) 売掛金	1,100,647		
貸倒引当金（ 1 ）	150,586		
	950,060	950,060	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	164,469	164,469	
(5) 長期貸付金	3,526,954		
貸倒引当金（ 2 ）	3,509,454		
	17,500	17,500	
(6) 長期預金	200,000	176,010	23,989
資産計	2,686,790	2,662,800	23,989
(1) 支払手形	315,251	315,251	
(2) 買掛金	243,185	243,185	
(3) 未払金	179,642	179,642	
(4) 短期借入金	53,334	53,334	
(5) 社債	180,000	173,704	6,295
(6) 長期借入金	956,406	950,538	5,867
負債計	1,927,819	1,915,656	12,163

（ 1 ） 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部債権については、取引先等の信用リスクを評価し、担保及び保証の状況等を加味し、回収見込額等を見積もることにより、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、(有価証券関係)に関する注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定については、取引先等の信用リスクを評価し、担保及び保証の状況等を加味し、回収見込額等を見積もることにより、時価を算定しております。

(6) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

全て固定金利によるもののため、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等	10

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,031,855			
受取手形	322,904			
売掛金	950,060			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
長期貸付金	10,000	7,500		
合計	2,314,820	7,500		

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	40,000	40,000	40,000	40,000	20,000	
長期借入金	224,378	205,697	196,028	173,588	125,148	31,567
合計	264,378	245,697	236,028	213,588	145,148	31,567

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

その他有価証券 (単位：千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	155,138	106,652	48,486
小計		155,138	106,652	48,486
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,598	17,052	4,453
小計		12,598	17,052	4,453
合計		167,737	123,704	44,033

(注) 減損処理を行い、投資有価証券評価損249千円を計上しております。株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当事業年度(平成24年3月31日)

その他有価証券 (単位：千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	149,477	108,303	41,173
小計		149,477	108,303	41,173
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,992	15,941	948
小計		14,992	15,941	948
合計		164,469	124,244	40,224

(注) 株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
商品関連

(単位：千円)

区分	種類	契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	コモディティ・スワップ取引				
	受取固定・支払変動	30,475		12,887	12,887
	受取変動・支払固定	32,900		9,250	9,250
	合計	63,375		3,636	3,636

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当事業年度中に終了しており、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年12月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	537,204千円
退職給付引当金	537,204千円

(注) 1 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 当社は平成22年12月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。本移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	213,015千円
年金資産の移行額	213,015千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	88,653千円
確定拠出年金への掛金支払額	10,120千円
退職給付費用	98,773千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	518,372千円
退職給付引当金	518,372千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	22,599千円
確定拠出年金への掛金支払額	41,710千円
退職給付費用	64,309千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,472,447千円	1,283,211千円
貸倒損失額	73,298千円	64,136千円
賞与引当金	21,712千円	20,493千円
未払事業税	3,397千円	2,675千円
固定資産評価減	73,950千円	20,401千円
退職給付引当金	214,881千円	181,430千円
減損損失	4,043千円	-
棚卸資産評価減	-	57,018千円
繰越欠損金	805,931千円	656,683千円
投資有価証券評価損	37,733千円	33,016千円
その他	39,014千円	23,443千円
繰延税金資産小計	2,746,410千円	2,342,510千円
評価性引当額	2,679,010千円	2,327,670千円
繰延税金資産合計	67,400千円	14,840千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	19,394千円	14,410千円
繰延税金負債合計	19,394千円	14,410千円
差引：繰延税金資産の純額	48,005千円	429千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2%	2.1%
住民税均等割額等	4.6%	6.8%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	-	0.6%
評価性引当額の純増減	38.3%	13.9%
その他	0.7%	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	7.8%	36.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用している法定実効税率は従来40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.4%、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%としております。

この結果、再評価に係る繰延税金負債が112百万円減少しております。また、この変更による損益への影響は軽微であります。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本宮入販売株式会社	655,701	高圧ガス用バルブ及び関連機器類
矢崎総業株式会社	648,126	高圧ガス用バルブ及び関連機器類

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本宮入販売株式会社	653,892	高圧ガス用バルブ及び関連機器類
矢崎総業株式会社	611,848	高圧ガス用バルブ及び関連機器類
サンエツ金属株式会社	523,323	作業屑

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	63.85円	68.60円
1株当たり当期純利益	5.02円	2.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.57円	

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	239,746	113,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,746	113,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,802	47,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	4,605	
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	4,605	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年5月14日に第2回新株予約権(新株予約権の数160個、未行使数160個)を消却いたしました。	当事業年度において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数20個、未行使数7個)を全て繰上償還いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	中国工業(株)	990,000	107,910
		エア・ウォーター(株)	19,286	20,598
		(株)サーラコーポレーション	31,500	17,199
		(株)山梨中央銀行	35,000	12,880
		日本車輛製造(株)	11,000	3,762
		(株)石井鉄工所	10,000	1,740
		第一生命保険(株)	3	342
		(株)C K サンエツ	31	29
		(株)パナース	100	7
		(株)アイアール・コミュニケーションズ	20	0
		計	1,096,941	164,469

【その他】

		銘柄	個数(個)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	MSエイジア(株)第1回新株予約権	108	10
		小計	108	10
		計	108	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	625,776	14,862	10,369	630,269	495,741	16,017	134,528
構築物	112,718	1,984	2,357	112,344	84,449	4,221	27,895
機械及び装置	1,598,458	8,146	1,878	1,604,726	1,416,540	47,751	188,185
車両運搬具	14,813			14,813	14,277	573	536
工具、器具及び備品	351,566	13,616	20,092	345,090	322,452	25,896	22,638
土地	2,506,900			2,506,900			2,506,900
リース資産		4,758		4,758	396	396	4,361
有形固定資産計	5,210,233	43,367	34,698	5,218,902	2,333,857	94,856	2,885,045
無形固定資産							
ソフトウェア	47,703			47,703		16,061	31,641
リース資産		14,225		14,225			14,225
電話加入権	2,810			2,810			2,810
無形固定資産計	50,513	14,225		64,738		16,061	48,677
長期前払費用	5,353	3,900	3,517	5,736			5,736

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物.....鍛造工場屋根改修工事 13,782千円

リース資産(有形固定資産).....imagic MP C6001SP他3台 4,758千円

リース資産(無形固定資産).....Tpicsソフトウェア 14,225千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物.....本社事務所一部改装工事 3,470千円

本社エントランス改装工事 4,100千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保普通社債	平成17年 9月29日	100,000 (80,000)	()	0.83	無担保	平成24年 9月28日
第5回無担保普通社債	平成23年 9月26日	()	180,000 (40,000)	0.76	無担保	平成28年 9月26日
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注)2	平成19年 4月23日	700,000			無担保	平成24年 4月23日
合計		800,000 (80,000)	180,000 (40,000)			

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 第3回無担保普通社債については、平成24年9月28日償還期限の20,000千円を、平成24年3月23日に繰上償還しました。

3 新株予約権付社債の内容

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	152
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	1,200,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年4月24日 至平成24年4月9日

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。なお、社債権者の請求により、平成24年1月31日までに全額繰上償還しました。

4 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,336	53,334	1.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	137,489	224,378	1.99	
1年以内に返済予定のリース債務		3,844		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	461,506	732,028	1.99	平成31年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		13,301		平成28年10月10日
合計	632,331	1,026,885		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	205,697	196,028	173,588	125,148
リース債務	3,844	3,844	3,844	1,768

- 3 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には、協調融資によるシンジケートローンが含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,689,144	6,200		27,294	3,668,050
賞与引当金	54,281	54,796	54,281		54,796
役員退職慰労引当金	16,882	11,515	4,700		23,697

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は長期貸付金の回収に伴う戻入額(14,515千円)及び対象売掛金等の減少(12,778千円)であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	415
預金	
当座預金	125,667
普通預金	601,673
通知預金	50,000
定期預金	246,100
定期積金	8,000
小計	1,031,440
合計	1,031,855

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昌栄機工株式会社	69,171
西日本宮入販売株式会社	55,384
泉鋼業株式会社	24,314
株式会社タカショー	19,744
神鋼機器工業株式会社	19,047
その他(注)	135,242
合計	322,904

(注) 富士工器株式会社他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	21,022
5月満期	20,386
6月満期	92,649
7月満期	151,948
8月満期	33,134
9月以降満期	3,762
合計	322,904

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	247,894
5月満期	143,267
6月満期	122,277
7月満期	4,359
合計	517,798

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本宮入販売株式会社	288,773
サンエツ金属株式会社	178,957
矢崎総業株式会社	90,486
DMC GAS EQUIPMENT LIMITED	42,246
泉鋼業株式会社	39,598
その他(注)	460,586
合計	1,100,647

(注) 株式会社エネサンス他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
931,444	5,352,830	5,183,627	1,100,647	82.49	69.47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

貸借対照表項目	区分		金額(千円)	
商品及び製品	商品	購入部品	38,805	
	製品	容器用弁	138,610	
		LPG用弁類・機器	169,081	
		その他弁類・機器	10,853	
		その他	6,235	
		小計	324,780	
	半製品	容器用弁	59,605	
		LPG用弁類・機器	154,446	
		その他弁類・機器	27,686	
		その他	7,565	
	小計	249,304		
	合計	612,890		
仕掛品	容器用弁	23,006		
	LPG用弁類・機器	38,715		
	その他弁類・機器	4,094		
	その他	350		
	合計	66,167		
原材料及び貯蔵品	原材料	材料	黄銅材	62,241
			鉄鋼材	1,444
			ステンレス鋼材	3,438
			鉄鋼鑄鍛造品	48,150
			その他	434
		小計	115,711	
		購入部品	173,506	
		小計	289,217	
	貯蔵品	黄銅屑	33,648	
		消耗品	4,046	
小計		37,694		
	合計	326,911		

長期貸付金

相手方	金額(千円)
MSエイジア株式会社	3,011,954
BMシンドウ株式会社	480,000
西日本宮入販売株式会社	35,000
合計	3,526,954

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニテック株式会社	26,906
株式会社昭南発條製作所	23,535
サンデン商事株式会社	23,411
南北産業株式会社	12,665
株式会社諏訪ねじ	12,496
その他(注)	216,234
合計	315,251

(注) 阪和工材(株)他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	61,223
5月満期	78,913
6月満期	67,281
7月満期	70,968
8月満期	36,864
合計	315,251

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンエツ金属株式会社	79,979
中野金属株式会社	30,126
野村ユニソン株式会社	23,127
ユニテック株式会社	10,754
サンデン商事株式会社	10,427
その他(注)	88,770
合計	243,185

(注) (株)昭南発條製作所他

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サマディ	14,471
有限会社ユートマ	2,562
ニックス株式会社	2,100
南北産業株式会社	747
サンデン商事株式会社	640
合計	20,521

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	
5月満期	640
6月満期	19,380
7月満期	
8月満期	500
合計	20,521

長期借入金

区分	金額(千円)
シンジケートローン	320,000
(株)商工組合中央金庫	136,250
(株)群馬銀行	103,140
(株)山梨中央銀行	94,080
(株)りそな銀行	78,558
合計	732,028

(注) シンジケートローンは、(株)りそな銀行をアレンジャーとする計3社による協調融資であります。

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
甲府工場	850,548
その他	4,316
合計	854,864

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	518,372
合計	518,372

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,103,474	2,389,774	3,659,038	5,108,484
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	19,771	62,696	56,537	178,298
四半期(当期)純利益金額(千円)	16,745	56,645	30,476	113,636
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.35	1.19	0.64	2.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.35	0.83	0.55	1.74

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.miyairi-valve.co.jp/
株主に対する特典	特記事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第66期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第66期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第67期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

(第67期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(第67期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関端 京夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宮入パルプ製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社宮入パルプ製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。